

日本ATM 預金照会の電子化拡大 四国地区で利用開始 手数料収入にも期待

日本ATMが開発した預貯金照会の電子化システムに、地域金融機関の関心が高まっている。自治体などからの照会業務を効率化できるだけでなく、手数料収入にもつながるのが特徴。4月から四国地区の一部の自治体や地域銀行で順次利用されており、2019年度中にさらに広がる見込み。

自治体などの行政機関などを目的に、金融機関を照会する。一般的に「預貯金照会システム」は、行政機関からの照会依頼を行政専用のネットワーク「LIGWAN」で集約して依頼元の行政機関に送ること

で、効率化を実現する。「LIGWAN」の活用で、データ送受信の安全性を確保している。日本ATMは、行政

機関から「ご利用料を受け」の一部を金融機関に返す。預貯金に関する手数料は、行政機関によっており、有料でないケース行政機関との担の交渉は日

が担うため、

にとしては新

料収入として

きる。

すでに利用

すは決めてい

愛媛県や高知

国地区の12県

団体と、伊予

国銀行、愛媛

4金融機関。

にも50行政機

融機関まで上

弁護士ドットコム

ウェブで契約

効率化へ

法律相談のポータルサイトを運営する弁護士ドットコムが提供する契約業務の電子化サービス「クラウドサイン」が、金融機関から注目を集めている。社

内決裁や雇用

をウェブで完

ため、野村証

中央金庫など

率化の一環で

おり、地域銀

問い合わせお

えるBizフリ

上限額を設けた

社員、アルバイト

国人労働者など

布できる」

今後の予

「サービスイ

月を予定してい

で10社以上か

会議資料の電子化広がる

地域銀や信金など導入

エステック

エステックのiPad 7信用組合、25JAが導入した(OEM供給システム「ECCOMeeting」を導入する金融機関が増えている。2011年7月に大阪厚生信用金庫が金融界で最初に導入して

事前に登録されたiPadでしか資料を開覧できないなど、情報漏えい対策を強化しながらiPadの導入を進めている。IDとパスワードによる管理で、資料ごとに閲覧できる人や期間を限定

できるほか、iPadの画面の書類にメモを書き込んで保存することも可能。設定によっては、会議終了後に自席のパソコンのブラウザからメモを書き込むなどした資料をダウンロード

法律相談のポータルサイトを運営する弁護士ドットコムが提供する契約業務の電子化サービス「クラウドサイン」が、金融機関から注目を集めている。社

内決裁や雇用

をウェブで完

ため、野村証

中央金庫など

率化の一環で

おり、地域銀

問い合わせお

えるBizフリ

上限額を設けた

社員、アルバイト

国人労働者など

布できる」

今後の予

「サービスイ

月を予定してい

で10社以上か

<242>

法人特化プリカに注力

TOMOWEL Service 臣氏

注力事業は。stercardライ「法人向けのプリペンスの承認が下り

用を

「サービスイ月を予定してい